

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における評価検証結果概要(R5)

全体評価項目
①非常に効果があった    ②効果があった    ③若干効果があった    ④効果がなかった    ⑤未評価

NO	事業名	実施期間	事業目的・概要	総事業費 (見込み) (千円)	実績と効果及び課題	全体 評価	評価検証等
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	R5.7月 ～ R5.10月	<p>●目的 国の物価・賃金・総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給した。</p> <p>●概要 &lt;電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業&gt; 令和5年6月1日時点で日光市に住民登録があり、かつ世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(生活保護受給者も含む)に対し、1世帯あたり3万円給付金を支給。(ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外)</p>	264,302	<p>●実績 ・住民税非課税世帯あて給付金(3万円)支給 8,576件</p> <p>●効果 ・電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響の大きいと考えられる低所得世帯に対して給付金を支給することで、該当世帯における生活不安緩和の一助となった。</p>	②	<p>●評価の理由・改善点 【理由】 該当する世帯への生活支援に対する効果があったため。</p> <p>●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 国において物価高騰対策として追加の給付を予定、予算措置されているため。</p>
2	プレミアム付き共通商品券発行事業	R5.6月 ～ R6.3月	<p>●目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている世帯や事業者を支援し、地域の消費を喚起・下支えすることにより、地域経済の活性化を図る。</p> <p>●概要 発行総額：4億8,000万円(プレミアム率20%) 発行券：1,000円券6枚(内訳)共通券3枚、中小店専用券3枚 販売方法等：インターネットまたは専用ハガキによる事前申込とし、申込多数の場合は抽選 有効期限：令和6年1月31日 購入限度額：1人6組3万円まで</p>	92,700	<p>●実績 &lt;販売等の状況&gt; ・発行総数 80,000組 ・販売済数 79,290組 ・販売済額 79,290組×6,000円=475,740,000円</p> <p>●効果 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、世帯や事業者が多大な影響を受ける中、プレミアム付き共通商品券を発行したことで、一般家庭消費を刺激し消費購買力を高め、地域経済の活性化に繋がった。 ・販売方法を事前購入申込としたことで、販売時の密を避けることができ、また、購入枚数を管理し、公平性を確保することができた。 ・商品券の引き換えをしなかった当選者に対し、引換催促ハガキを送付したことで、売れ残りの商品券を減らすことができ、より多くの商品券を販売することができた。 (購入者からの声) ・商品券をきっかけに初めて訪れたお店があり、新たな発見となった。 ・販売方法が先着順でなく事前申込制だったことから、並ぶ必要もなく安心して購入することができた。</p> <p>●課題 ・実施にあたっては、窓口混雑の回避や公平性の観点から、購入方法を事前購入申込とすることが効果的であるが、引換券の発送などコストがかかることや、引き換えされずに残ってしまう商品券の取扱いなどが課題となる。</p>	①	<p>●評価の理由・改善点 【理由】 事業者及び消費者双方への支援となり、地域経済の活性化に繋がった。 【改善点】 事前購入申込方式は窓口混雑の回避や公平性の確保に効果的であったが、引き換えに出来ない申込者がいるため、対策が必要となる。</p> <p>●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、多くの世帯や事業者が影響を受けているため、地域経済活性化のために継続的な支援が必要である。</p>
3	キャッシュレス消費活性化事業	R5.6月 ～ R6.3月	<p>●目的 市内の対象店舗においてキャッシュレス(QRコード)決済サービスを活用した者に対し、決済額の一部を還元するキャンペーンを実施することで、物価高騰により低下した消費意欲を活性化させ、事業者及び市民等の支援を行うことを目的とする。</p> <p>●概要 キャッシュレス決済サービスPayPayを活用した消費者還元キャンペーン「冬の日光! Let'sキャッシュレス! スマート&amp;オトクに応援キャンペーン」を実施。 ○期間 12月1日～1月31日 ○ボーナス付与上限 上限1,000円相当/1回、5,000円相当/各月(期間上限10,000円相当) ○対象 市民及び観光客等 ○対象店舗 市内PayPay加盟店のうち大手チェーンを除く小売・飲食店・サービス業</p>	92,236	<p>●実績 【12月分実績】 ・対象店舗におけるPayPayでの決済総額約3億5,000万円 ・還元額合計約4,400万円 ・決済回数約1.6倍、利用ユーザー数約1.7倍、決済額約2.1倍、店舗数約1.2倍(前年比) ※1月分の実績集計中</p> <p>●効果 ・キャンペーン開始前と比較し、事業者の加盟店数や、利用者数、決済金額等が大幅に増え、物価高騰が続く中消費活性化につながった。</p> <p>●課題 ・対象店舗の拡大(コンビニやドラッグストア等)希望のご意見があった。</p>	①	<p>●評価の理由・改善点 【理由】 物価高騰により厳しい状況におかれる市民や事業者の支援として、特に消費が多くなる年末年始の利用が増え、市民等の下支えとして大きく効果があったため。</p> <p>●事業継続の必要性 継続が不要である。 【理由】 市民、事業者のキャッシュレス利用は十分浸透されているが、市の他の物価高騰対策事業(とくとく商品券など)の実施状況を踏まえ再度実施検討が必要と思われる。</p>
4	学校給食費補助金交付事業	R5.9月 ～ R6.3月	<p>●目的 学校給食の運営において、保護者負担分を市が負担することにより、保護者の負担軽減を図る。</p> <p>●概要 学校給食費の保護者負担分を全額補助する。 小学校 月額3,000円(上限) 中学校 月額3,500円(上限)</p>	90,793	<p>●実績 ・交付対象児童生徒数 4,111人</p> <p>●効果 ・保護者負担分を市が負担することにより、保護者の負担軽減が図られた。</p>	①	<p>●評価の理由・改善点 【理由】 保護者の負担軽減につながった。</p> <p>●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 保護者の負担軽減につながる。</p>

全体評価項目

①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価

NO	事業名	実施期間	事業目的・概要	総事業費 (見込み) (千円)	実績と効果及び課題	全体 評価	評価検証等
5	農業者物価高騰対策経営支援事業	R5.9月 ～ R6.3月	<p>●目的 燃油、肥料、資材、飼料等の価格の高騰の影響を受けている農業者の経営を支援する。</p> <p>●概要 令和5年において市内で水稲、園芸作物、畜産等の農業を営む者に対し、令和4年分の農業収入及び農業者の区分に応じて、日光市物価高騰対策農業者経営支援事業費補助金を交付する。 (1) 令和4年分の農業収入が1,000,000円以上5,000,000円未満の農業者 30,000円 (2) 令和4年分の農業収入が5,000,000円以上10,000,000円未満の農業者 50,000円 (3) 令和4年分の農業収入が10,000,000円以上の農業者 100,000円 (4) 認定新規就農者 50,000円 (5) 法人 100,000円</p>	37,000	<p>●実績 ・交付申請数530件、交付決定金額26,660千円(2月19日現在)</p> <p>●効果 ・令和4年度に実施した同様の事業の評価検証をしたところ、令和4年の営農継続率が100%であったことから、今年度の事業も農業者の経営支援に一定の寄与をしていると考える。</p> <p>●課題 ・交付対象となる可能性のある者で、未申請のものが一定数存在すると考えられる。</p>	①	<p>●評価の理由・改善点 【理由】 事業の効果と課題参照 【改善点】 経営の支援については、令和5年分の農業収入額の確認により検証する予定</p> <p>●事業継続の必要性 継続が不要である。 【理由】 農業経営の支援に一定の効果があったと考えるため。</p>
6	養殖漁業者物価高騰対策経営支援事業	R5.9月 ～ R6.3月	<p>●目的 飼料及び電気料金の価格の高騰の影響を受けている養殖漁業者の経営を支援する。</p> <p>●概要 令和5(2023)年度とちぎの水産業飼料高騰緊急支援事業費補助金交付要領(令和5年6月8日付け農振第226号栃木県農政部長通知)による補助金の交付の対象となる事業として栃木県養殖業協同組合から補助を受けた者又は令和5(2023)年度とちぎの漁業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金交付要領(令和5年6月8日付け農振第227号栃木県農政部長通知)による補助金の交付の対象となる事業として、栃木県漁業協同組合連合会から補助を受けた者に対して、両交付金の配分額に応じて、10万円を限度に補助金を交付する。</p>	600	<p>●実績 ・交付決定金額0千円(2月19日現在)</p> <p>●効果 ・近年の飼料及び電気料金の高騰分に対して支援することは、一定の効果があるものとする。</p> <p>●課題 ・県が実施する補助金を活用していることを要件としているが、県の補助金を活用している事業者が少ない。</p>	②	<p>●評価の理由・改善点 【理由】 事業の効果と課題参照 【改善点】 補助要件等の見直し</p> <p>●事業継続の必要性 継続が不要である。 【理由】 養殖漁業の経営の支援に一定の効果があると考えるため。</p>
7	地域公共交通等支援事業	R5.10月 ～ R6.3月	<p>●目的 新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況に加え、燃料価格高騰による厳しい経済的打撃を受ける交通事業者に対し、今後の事業継続を支援することにより、市民の移動手段の維持及び確保を図る</p> <p>●概要 市内でバス・タクシー事業を営む事業者に対し、保有する車両の種類・台数に応じ支援金を交付する。 対象者：市内バス(貸切・乗合)事業者・タクシー事業者 交付額：バス 1台あたり 5万円・タクシー1台あたり 2万円</p>	8,260	<p>●実績 ・乗合バス 4事業者 50台 2,500千円 ・貸切バス 12事業者 70台 3,500千円 ・タクシー 9事業者113台 2,260千円</p> <p>●効果 ・利用客の激減と物価が高騰している中で、車両の維持経費などの固定費に充当することができたという声もあり、事業継続に寄与した。 ・県の支援金との相乗効果が見受けられた。</p> <p>●課題 ・今後の需要回復の見込みが不透明であり、燃料や物価高騰など事業者にとって厳しい経営状況が継続することも想定される。</p>	②	<p>●評価の理由・改善点 【理由】 県による支援金との相乗効果もあり、事業の継続支援において効果があった</p> <p>●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 燃料・物価高騰の状況が続き、感染拡大により減少した需要が回復するまで、継続することが効果的な事業であるため。</p>
8	運送事業者等支援金給付事業	R5.9月 ～ R6.1月	<p>●目的 原油価格・物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にある市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、事業に要した燃料購入費用の一部を支援することで、社会インフラとして重要な役割を担う道路運送事業者等の経営の維持及び改善を図る。</p> <p>●概要 対象事業者：市内の運送事業者(市内一般貨物運送事業者、軽貨物運送事業者)及び運転代行業者 支給額：●運送事業者 ①一般貨物トラック(事業用)1台あたり50千円(上限10台) ②軽貨物(事業用)1台あたり20千円(上限5台) ●運転代行業者 1台あたり20千円(上限5台)</p>	20,280	<p>●実績 ・申請受付件数 68件(※【申請内訳】のとおり) ・補助金交付決定額 20,280,000円(予算執行率77.1%) 【申請内訳】 一般貨物運送事業者 52事業所 390台 × @50,000円 = 19,500,000円 軽貨物運送事業者 14事業所 33台 × @20,000円 = 660,000円 運転代行業者 2事業所 6台 × @20,000円 = 120,000円 ・地域別申請件数 今市43件/日光9件/藤原10件/足尾1件/栗山5件</p> <p>●効果 ・原油価格・物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にある市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、事業に要した燃料購入費用の一部を支援することにより、社会インフラとして重要な役割を担う当該事業者の経営支援を図ることができた。 ・事業者から、当支援金が補填になったという意見が複数あった。</p> <p>●課題 ・一般貨物や軽貨物事業者については、前年度申請事業者へ通知等で制度の周知を図ることが出来たため、申請件数自体は前年度よりも増加した。 ・運転代行業者については、周知の術がなく、昨年度申請数からの増加はなかった。</p>	②	<p>●評価の理由・改善点 【改善点】 周知方法に若干課題が残った</p> <p>●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 燃料価格の高騰が続く中、今後の社会情勢を国、県の各支援制度等を考慮したうえで事業を実施する。</p>